

令和 3 年 度

# 焼津市公共下水道事業会計決算附属書類

# 令和3年度 焼津市公共下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

本市の公共下水道事業は、昭和45年度から汐入下水処理場及び新屋ポンプ場の築造工事に着手し、昭和55年7月から処理区域面積35ha、処理人口4,000人を対象として供用開始しました。現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みであり、接続済人口は26,083人、率にして21.4%の方が利用しています。

平成31年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）適用により公営企業会計へ移行しており、これに伴い、資産等の状態を正確に把握することが可能となり、経営状況が明確化されました。令和3年度決算における収益的収支は、55,501,813円の当年度純損失を計上しました。

下水道施設につきましては、供用開始から40年以上を経過しており、既存施設の維持管理及び老朽化した施設の更新事業を適切に実施していく必要があります。これら施設の維持管理及び更新計画につきましては、「ストックマネジメント計画」に基づき実施しております。

また、令和3年度に策定した「総合地震計画」では、ストックマネジメント計画と併せ、事業費の平準化を考慮した防災・減災対策を推進する事としております。

なお、施設の更新事業には、多額の費用を要することが見込まれる一方で、主な収入源である下水道使用料については、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能の向上に加え、処理区域内人口の自然減により、減少していくものと予測されます。

このような状況を踏まえ、令和2年度に策定した事業経営の基本計画である「経営戦略」に基づいた実施施策を毎年度、評価、検証していくことで持続可能な施設運営と効率的な事業運営を実現すると共に、安全性を確保しながら、より一層の経営管理の向上に努めてまいります。

### ア 業務状況について

行政区域内人口は137,353人（前年度比99.2%）で、処理区域内人口は29,383人（前年度比98.6%）であり、処理区域内人口普及率は21.4%、前年同期に対し0.1ポイントの減少となりました。

処理区域内接続済人口は26,083人（前年度比97.9%）で、処理区域内人口に対する割合である水洗化率は88.8%、前年同期に対し0.5ポイントの減少となりました。

年間総処理水量は3,963,168<sup>m</sup>（前年度比97.4%）で、年間有収水量は3,370,615<sup>m</sup>（98.0%）であり、有収率は85.0%、前年同期に対し0.5ポイントの増加となりました。

### イ 経営状況について

収益的収支における事業収益は1,776,767,405円であり、内訳として事業収益の根幹をなす下水道使用料は377,954,103円、その他に一般会計負担金818,703,738円、一般会計補助金551,692円、長期前受金戻入544,917,720円等の収入がありました。

事業費用は1,832,269,218円であり、主な経費として減価償却費1,241,147,330円、処理場維持管理や汚泥等収集運搬・処分業務などの委託料283,349,843円、企業債に係る支払利息に171,002,400円等の費用を計上しました。以上の結果から当年度純損失は、55,501,813円となりました。

## ウ 建設改良事業について

建設改良事業の総支出額は1,584,868,209円であり、管路建設改良費のうち、汚水整備事業としてマンホール蓋改築更新工事、マンホールポンプ交換工事、マンホール更生工事、公共樹設置工事等を実施しました。また、処理場等建設改良費として、日本下水道事業団へ工事委託し、令和2年度から令和3年度に繰り越した水処理棟・ブロワー棟建築更新工事委託、自家発電設備工事委託、処理場更新等工事实施設計委託を実施しました。

資本的収支における収入額は899,096,496円であり、内訳として企業債533,000,000円、国庫補助金151,762,000円、一般会計負担金176,534,737円、一般会計補助金37,421,579円等の収入がありました。

以上の結果による差引不足額685,771,713円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金をその補填財源としました。

なお、令和3年度予算において実施予定であった処理場更新事業につきましては、令和4年度へ一部繰り越すこととしており、繰越額は1,424,000円でありました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す「経常収支比率」は96.67%と費用を収益で賄えていない状況です。収益は、使用料及び一般会計からの総務省基準に基づく繰入金を原則とし、赤字補填の繰入は行っていません。

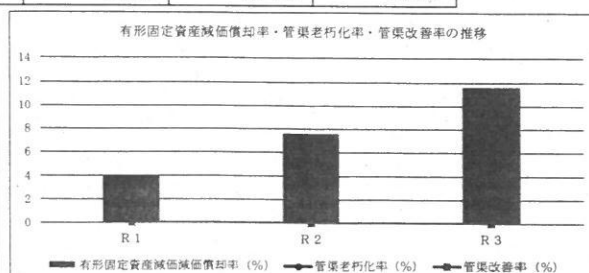
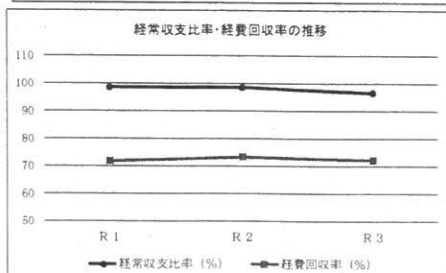
また、使用料水準等を評価する「経費回収率」は、72.30%と低く、事業の根本である使用料収入の増収がなければ経営改善が見込めないことから、使用料改定の検討は早期に取り組むべき課題であると考えております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、11.54%と低い数値になっております。しかしながら、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行していることから、移行以前の資産取得年月日は、移行日をもって資産取得年月日とし、減価償却についても取得年月日から開始されることから低い結果として表れているものです。

現在、耐用年数を経過した管渠はなく、「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、0.00%であり、今後、ストックマネジメント計画に基づいた更新を実施していく予定であります。

### <経営指標の推移>

	R 1	R 2	R 3
経常収支比率 (%)	98.80	98.61	96.97
経費回収率 (%)	72.17	73.66	72.30
有形固定資産減価償却率 (%)	4.00	7.62	11.54
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.00



### (3) 議会議決事項

No.	議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
1	報第7号	令和2年度公共下水道事業会計予算の繰越計算書の報告について	令和3年6月1日	令和3年6月29日
2	認第21号	令和2年度焼津市公共下水道事業会計決算認定について	令和3年9月1日	令和3年10月4日
3	議題12号	令和4年度焼津市公共下水道事業会計予算案	令和4年2月15日	令和4年3月18日

### (4) 職員に関する調べ

(令和4年3月31日現在)

	課長	主幹	係長	主任主査	主査	主任	主事	事務員	計
下水道課	1								1
計画管理担当			1		1	1	3		6
公共下水道担当			1	1	1				3
処理場担当		1			1	1			3
合計	1	1	2	1	3	2	3		13

※ 下水道課職員のうち公共下水道事業会計から給与費を支弁した職員数

## 2 建設改良工事

No.	工事名	施工内容	工事費(円)	契約年月日 着手年月日 完成年月日	請負業者名
1	令和2年度 マンホール蓋 改築更新工事(繰越)	マンホール蓋取替工 88箇所 雑工 1式 安全費 1式	33,660,000	R3.10.13 R3.10.14 R4.03.10	(株)原川土木
2	令和2年度 マンホールポン プ交換工事(繰越)	汚水水中ポンプ 2基 機械設備据付労務費 1式 岡当地内	11,550,000	R3.10.06 R3.10.07 R4.03.18	荏原実業(株)静岡 支社
3	令和2年度 焼津市公共下水 道事業マンホール更生工事 (繰越)	マンホール更生工 1式 マンホール鉄蓋取替工 1箇所 駅北1丁目地内	2,509,100	R3.07.19 R3.07.19 R3.10.18	クリーンサービス (株)静岡支店
4	大村2丁目地内マンホール蓋 改築更新工事	マンホール鉄蓋取替工 1箇所	391,600	R3.12.10 R3.12.10 R4.01.07	(株)原川土木
5	城之腰地内マンホール蓋改築 更新工事	マンホール鉄蓋取替工 1箇所	370,700	R3.12.13 R3.12.13 R4.01.07	(株)原川土木
6	大村2丁目地内舗装復旧工事	As舗装工 31㎡ 路盤工 13㎡ 区画線工 19.5m	464,200	R3.04.14 R3.04.14 R3.05.26	(株)エス・ロード
7	公共樹設置工事(その1)	公共樹設置工事1箇所 西小川5丁目地内	578,600	R3.04.08 R3.04.08 R3.06.04	(有)奥村組
8	公共樹設置工事(その2)	公共樹設置工事1箇所 駅北2丁目地内	1,276,000	R3.05.27 R3.05.27 R3.07.20	(株)トヨシマ
9	公共樹設置工事(その3)	公共樹設置工事1箇所 大村3丁目地内	644,600	R3.06.03 R3.06.03 R3.08.10	(株)小泉建設
10	公共樹設置工事(その4)	公共樹設置工事1箇所 東小川3丁目地内	649,000	R3.06.15 R3.06.15 R3.07.26	(株)丸繁工業
11	公共樹設置工事(その5)	公共樹設置工事1箇所 駅北1丁目地内	660,000	R3.06.16 R3.06.16 R3.08.20	(有)奥村組
12	公共樹設置工事(その6)	公共樹設置工事1箇所 東小川6丁目地内	1,585,100	R3.06.30 R3.07.01 R3.08.12	(株)小泉建設
13	公共樹設置工事(その7)	公共樹設置工事1箇所 駅北4丁目地内	504,900	R3.07.19 R3.07.19 R3.09.21	(有)奥村組
14	公共樹設置工事(その8)	公共樹設置工事1箇所 西小川4丁目地内	660,000	R3.07.02 R3.07.02 R3.08.30	(株)丸繁工業
15	公共樹設置工事(その9)	公共樹設置工事1箇所 駅北4丁目地内	742,500	R3.07.20 R3.07.20 R3.09.21	(有)奥村組
16	公共樹設置工事(その10)	公共樹設置工事1箇所 大栄町3丁目地内	660,000	R3.08.31 R3.08.31 R3.10.29	(株)トヨシマ
17	公共樹設置工事(その11)	公共樹設置工事1箇所 駅北1丁目地内	627,000	R3.08.19 R3.08.19 R3.10.11	(株)丸繁工業

No.	工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	契約年月日 着手年月日 完成年月日	請負業者名
18	公共樹設置工事 (その12)	公共樹設置工事1箇所 三ヶ名地内	539,000	R3. 09. 15 R3. 09. 15 R3. 10. 28	(株)丸繁工業
19	公共樹設置工事 (その13)	公共樹設置工事1箇所 三ヶ名地内	1,155,000	R3. 11. 25 R3. 11. 25 R4. 01. 17	(株)トヨシマ
20	公共樹設置工事 (その14)	公共樹設置工事1箇所 栄町5丁目地内	1,029,600	R3. 10. 22 R3. 10. 22 R3. 12. 17	(株)小泉建設
21	公共樹設置工事 (その15)	公共樹設置工事1箇所 栄町5丁目地内	525,800	R3. 10. 13 R3. 10. 13 R3. 11. 30	(有)奥村組
22	公共樹設置工事 (その16)	公共樹設置工事1箇所 大村2丁目地内	544,500	R3. 10. 28 R3. 10. 28 R3. 12. 24	(有)奥村組
23	公共樹設置工事 (その17)	公共樹設置工事1箇所 東小川6丁目地内	596,200	R3. 11. 15 R3. 11. 15 R3. 12. 17	(株)小泉建設
24	公共樹設置工事 (その18)	公共樹設置工事1箇所 西小川5丁目地内	671,000	R3. 11. 17 R3. 11. 17 R4. 01. 14	(株)丸繁工業
25	公共樹設置工事 (その19)	公共樹設置工事1箇所 大村1丁目地内	706,200	R3. 11. 15 R3. 11. 15 R3. 12. 17	(株)小泉建設
26	公共樹設置工事 (その20)	公共樹設置工事1箇所 西小川3丁目地内	847,000	R4. 01. 26 R4. 01. 26 R4. 03. 15	(株)トヨシマ
27	公共樹設置工事 (その21)	公共樹設置工事1箇所 浜当目3丁目地内	90,200	R3. 10. 29 R3. 10. 29 R3. 11. 16	(有)秋山設備
28	公共樹設置工事 (その22)	公共樹設置工事1箇所 三ヶ名地内	570,900	R3. 12. 14 R3. 12. 14 R4. 02. 07	(有)奥村組
29	公共樹設置工事 (その23)	公共樹設置工事1箇所 大村3丁目地内	781,000	R4. 01. 14 R4. 01. 14 R4. 02. 28	(株)丸繁工業
30	公共樹設置工事 (その24)	公共樹設置工事1箇所 栄町5丁目地内	702,900	R4. 01. 26 R4. 01. 26 R4. 03. 09	(株)小泉建設

### 3 業務

#### (1) 業務量

事 項		令和3年度	令和2年度	比 較	
		実 績	実 績	増 減	比率
人 口 等	A 行政区域内人口	137,353 人	138,497 人	△ 1,144 人	△ 0.8 %
	B 全体計画区域内人口	84,773 人	84,946 人	△ 173 人	△ 0.2 %
	C 処理区域内人口	29,383 人	29,807 人	△ 424 人	△ 1.4 %
	D 処理区域内接続済人口	26,083 人	26,629 人	△ 546 人	△ 2.1 %
	E 処理区域内人口普及率 (C/A)	21.4 %	21.5 %	△ 0.1 <small>ポイ ント</small>	—
	F 水洗化率 (D/C)	88.8 %	89.3 %	△ 0.5 <small>ポイ ント</small>	—
面 積 等	G 行政区域面積	7,031 ha	7,031 ha	0 ha	0.0 %
	H 全体計画面積	1,811 ha	1,811 ha	0 ha	0.0 %
	I 処理区域内整備済面積	550 ha	550 ha	0 ha	0.0 %
	J 行政区域に対する整備率 (I/G)	7.8 %	7.8 %	0 <small>ポイ ント</small>	—
処 理 水 量	K 年間総処理水量	3,963,168 m <sup>3</sup>	4,069,706 m <sup>3</sup>	△ 106,538 m <sup>3</sup>	△ 2.6 %
	L 一日平均処理水量	10,858 m <sup>3</sup>	11,150 m <sup>3</sup>	△ 292 m <sup>3</sup>	△ 2.6 %
有 収 水 量	M 年間有収水量	3,370,615 m <sup>3</sup>	3,438,070 m <sup>3</sup>	△ 67,455 m <sup>3</sup>	△ 2.0 %
	N 一日平均有収水量	9,235 m <sup>3</sup>	9,425 m <sup>3</sup>	△ 190 m <sup>3</sup>	△ 2.0 %
	O 有収率 (M/K)	85.0 %	84.5 %	0.5 <small>ポイ ント</small>	—
排 水 設 備 工 事 数	P 新築	116 件	97 件	19 件	19.6 %
	Q 増改築	55 件	33 件	22 件	66.7 %
	R 合計	171 件	130 件	41 件	31.5 %

## (2) 事業収入に関する事項

※金額は、税抜き

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度増減 (円)	前年度比 (%)
営業収益	579,959,446	32.64	568,558,374	31.06	11,401,072	2.01
下水道使用料	377,954,103	21.27	384,782,020	21.02	△ 6,827,917	△ 1.77
他会計負担金	201,805,343	11.36	183,541,354	10.03	18,263,989	9.95
その他営業収益	200,000	0.01	235,000	0.01	△ 35,000	△ 14.89
営業外収益	1,196,807,959	67.36	1,262,047,331	68.94	△ 65,239,372	△ 5.17
他会計負担金	616,898,395	34.72	738,366,987	40.33	△ 121,468,592	△ 16.45
他会計補助金	551,692	0.03	0	0.00	551,692	—
補助交付金	34,300,000	1.93	4,500,000	0.25	29,800,000	662.22
長期前受金戻入	544,917,720	30.67	508,312,969	27.77	36,604,751	7.20
雑収益	140,152	0.01	10,867,375	0.59	△ 10,727,223	△ 98.71
事業収益合計	1,776,767,405	100.00	1,830,605,705	100.00	△ 53,838,300	△ 2.94
使用料単価 (有収水量1m <sup>3</sup> 当たり)	112円13銭	—	111円91銭	—	22銭	—

## (3) 事業費に関する事項

※金額は、税抜き

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度増減 (円)	前年度比 (%)
営業費用	1,649,618,536	90.03	1,655,202,977	89.16	△ 5,584,441	△ 0.34
職員給与費	58,142,630	3.17	61,869,713	3.33	△ 3,727,083	△ 6.02
減価償却費	1,241,147,330	67.74	1,169,488,935	63.01	71,658,395	6.13
資産減耗費	14,104,335	0.77	133,783,189	7.21	△ 119,678,854	△ 89.46
動力費	29,407,097	1.61	32,146,144	1.73	△ 2,739,047	△ 8.52
光熱水費	2,189,584	0.12	2,453,724	0.13	△ 264,140	△ 10.76
通信運搬費	800,525	0.04	794,973	0.04	5,552	0.70
修繕費	8,674,080	0.47	11,955,361	0.64	△ 3,281,281	△ 27.45
材料費	3,156,713	0.17	2,427,359	0.13	729,354	30.05
薬品費	213,090	0.01	103,850	0.01	109,240	105.19
委託料	283,349,843	15.47	230,834,109	12.43	52,515,734	22.75
その他	8,433,309	0.46	9,345,620	0.50	△ 912,311	△ 9.76
営業外費用	182,650,682	9.97	201,260,125	10.84	△ 18,609,443	△ 9.25
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,002,400	9.33	199,340,897	10.74	△ 28,338,497	△ 14.22
雑支出	11,648,282	0.64	1,919,228	0.10	9,729,054	506.93
事業費用合計	1,832,269,218	100.00	1,856,463,102	100.00	△ 24,193,884	△ 1.30
汚水処理原価 (有収水量1m <sup>3</sup> 当たり)	155円09銭	—	151円94銭	—	3円15銭	—



#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

工事請負契約 (300万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方	契約方法
R3.10.06	11,550,000	令和2年度 マンホールポンプ交換工事 (繰越)	荏原実業(株) 静岡支社	指名競争入札
R3.10.13	33,660,000	令和2年度 マンホール蓋改築更新工事 (繰越)	(株)原川土木	工事等希望型 一般競争入札

委託契約 (300万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方	契約方法
R3.05.06	21,637,000	焼津市公共下水道浸水想定区域解析業務委託	日本工営(株) 静岡事務所	制限付き 一般競争入札
R3.05.06	15,730,000	焼津市公共下水道総合地震対策計画策定業務委託	日本水工設計(株) 静岡事務所	制限付き 一般競争入札
R3.05.07	79,984,000	焼津市汐入下水処理場建設工事(管理汚泥棟等改築更新・耐震補強)委託に関する協定【債務負担:実施期間R3~R4】	日本下水道事業団	随意契約
R3.05.07	3,300,000	焼津市汐入下水処理場ストックマネジメント実施設計の作成委託に関する協定(その1)	日本下水道事業団	随意契約
R3.05.17	3,179,000	黒石川雨水幹線浚渫清掃業務委託	クリーンサービス (株)静岡支店	指名競争入札
R3.05.21	4,950,000	焼津市雨水幹線台帳作成業務委託	昭和設計(株) 焼津営業所	随意契約
R3.05.26	4,510,000	令和2年度 焼津市公共下水道事業幹線管路改築設計業務委託(繰越)	服部エンジニア(株) 焼津事務所	指名競争入札
R3.06.23	12,639,000	焼津市公共下水道浸水想定区域解析業務委託(その2)	日本工営(株) 静岡事務所	随意契約
R3.06.30	9,328,000	令和2年度 焼津市公共下水道事業管渠改築・更新実施設計業務委託(繰越)	昭和設計(株) 焼津営業所	指名競争入札
R3.08.26	6,490,000	焼津市公共下水道事業全体計画区域再検証業務委託	日本水工設計(株) 静岡事務所	随意契約
R3.09.01	18,271,000	焼津市公共下水道事業管路点検・調査業務委託	日総興業(株)	指名競争入札
R3.10.01	7,720,000	焼津市汐入下水処理場建設工事(ブロー棟等建築更新・耐震補強及び自家発電設備更新)委託に関する協定(その2)	日本下水道事業団	随意契約

##### (2) 企業債及び他会計長期借入金の概要

###### ア 企業債

(単位:円)

借入先又は資金区分	令和2年度末 未償還残高	令和3年度 借入額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 未償還残高
財政融資資金	3,364,112,809	0	386,207,363	2,977,905,446
簡易生命保険資金	1,589,894,988	0	214,192,506	1,375,702,482
地方公共団体金融機構	4,676,394,582	363,000,000	386,111,404	4,653,283,178
市中銀行ほか	2,436,761,284	170,000,000	244,017,282	2,362,744,002
合計	12,067,163,663	533,000,000	1,230,528,555	11,369,635,108

###### イ 他会計長期借入金

(単位:円)

借入先	令和2年度末 未償還残高	令和3年度 借入額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 未償還残高
一般会計	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

(単位：円)

項目	金額	課税仕入れ以外(特定収入以外)		課税仕入れ(特定収入)	
		項目	金額	項目	金額
(営業収益) 他会計負担金	201,805,343	減価償却費 企業債利子	143,759,169 30,445,648	動力費ほか	27,600,526
(営業外収益) 他会計負担金	616,898,395	給料・手当	12,553,855	通勤手当	142,640
他会計補助金	551,692	減価償却費 企業債償還金 按分による特定	516,798,840 86,358,376 541,610	按分による特定	1,054,766
(営業外収益) 国庫補助金	34,300,000	なし		委託料	34,300,000
(営業外収益) 雑収益	38,200	その他雑収益	38,200		
(資本的収入) 受益者負担金	378,180	なし		建設改良費	378,180
(資本的収入) 他会計負担金	176,534,737	手当	320,000	企業債償還金 (平成元年以降に課税仕入れの財源として発行した企業債)	146,576,812
他会計補助金	37,421,579	企業債償還金 (右記以外)	67,059,504		
(資本的収入) 国庫補助金	151,762,000	なし		建設改良費	151,762,000
合計	1,219,690,126	合計	857,875,202	合計	361,814,924

令和3年度 焼津市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 55,501,813
	減価償却費	1,241,147,330
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,718,589
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 496,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 303,328
	長期前受金戻入額	△ 544,917,720
	支払利息	171,002,400
	固定資産除却損	14,104,335
	未収金の増減額 (△は増加)	30,186,202
	前払金の増減額 (△は減少)	52,100,000
	未払金の増減額 (△は減少)	63,882,501
	その他 (資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 23,296,909
	小計	952,625,587
	利息の支払額	△ 171,002,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	781,623,187
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,159,142
	国庫補助金による収入	151,762,000
	受益者負担金による収入	378,180
	他会計負担金による収入	176,534,737
	他会計補助金による収入	37,421,579
	受贈財産評価額	2,450,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,387,354
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,528,555
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,528,555
	資金増減額 (△は減少)	124,481,986
	資金期首残高	224,790,941
	資金期末残高	349,272,927

# 令和3年度 収益費用明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収 益

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
	下水道事業収益			1,776,767,405	
		営業収益		579,959,446	
		下水道使用料		377,954,103	
			公共下水道 使用料	377,954,103	
		他会計負担金		201,805,343	
			他会計負担金	201,805,343	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		その他営業収益		200,000	
			手数料	200,000	排水設備指定工事店指定手数料
		営業外収益		1,196,807,959	
		他会計負担金		616,898,395	
			他会計負担金	616,898,395	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		他会計補助金		551,692	
			他会計補助金	551,692	資本費平準化債利子償還に対する一般会計補助金
		補助交付金		34,300,000	
			国庫補助金	34,300,000	管路点検・調査業務業務等に係る防災・安全社会資本整備交付金
		長期前受金戻入		544,917,720	
			長期前受金 戻入	544,917,720	
		雑収益		140,152	
			その他 雑収益	140,152	処理場敷地使用料収入その他収入

費用

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金額	付記
	下水道事業費用			1,832,269,218	
		営業費用		1,649,618,536	
			管渠費	48,051,446	
			給料	4,250,400	(予算額 4,420,000円)
			手当	2,701,627	(予算額 2,708,000円)
			賞与等引当金繰入額	740,000	(予算額 740,000円)
			法定福利費	1,268,061	(予算額 1,477,000円)
			光熱水費	481,403	電気、水道料金
			通信運搬費	119,411	専用回線使用料
			委託料	31,275,510	管路点検・調査、清掃業務 17,970,000 資材価格調査業務 430,000 公共下水道台帳作成業務 1,350,000 雨水幹線台帳作成業務 4,500,000 黒石川緑地維持管理業務 2,960,760 雨水幹線浚渫清掃業務 2,890,000 マンホールポンプ等清掃業務 244,750 都市計画変更図面作成業務 450,000 雨水ポンプ等維持管理業務 480,000
			賃借料	103,181	下水道管理設用地賃借料
			修繕費	5,054,300	管路施設修繕
			動力費	1,192,953	マンホールポンプ動力費ほか
			材料費	14,600	管路施設修繕用材料費
			補償金	850,000	三ヶ名地区汚水整備に伴う施設補償
			ポンプ場費	8,789,972	
			光熱水費	160,787	水道料金
			通信運搬費	128,374	電信電話料金
			委託料	5,833,200	ポンプ場維持管理業務 5,520,000 電気工作物保安管理業務 313,200
			修繕費	790,000	ポンプ場施設修繕費
			動力費	1,867,111	ポンプ場動力費
			材料費	10,500	ポンプ場施設修繕用材料費
			処理場費	229,535,985	
			給料	4,856,400	(予算額 4,857,000円)

費用

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金額	付記
			手当	1,599,651	(予算額 1,906,000円)
			賞与等引当金繰入額	757,000	(予算額 757,000円)
			法定福利費	1,321,417	(予算額 1,408,000円)
			備用品費	372,050	事業用消耗品ほか
			燃料費	49,495	自家発用燃料
			光熱水費	1,547,394	ガス、水道料金
			通信運搬費	330,638	電信電話料金
			委託料	186,311,999	処理場維持管理業務 134,260,000 汚泥等収集運搬・処分業務 47,644,899 施設設備保守点検業務 2,360,000 水質、脱水汚泥等分析業務 1,381,100 電気工作物保安管理業務 666,000
			手数料	49,980	貯水槽水道検査手数料ほか
			賃借料	183,736	複写機使用料ほか
			修繕費	2,450,533	処理場施設等修繕費
			動力費	26,347,033	処理場動力費
			薬品費	213,090	酸化マグネシウム特級25gほか
			材料費	3,131,613	処理場施設等修繕用材料費
			負担金	1,200	電波利用料負担金
			雑費	12,756	NHK放送受信料
		総係費		107,989,468	
			給料	19,351,888	(予算額 22,222,000円)
			手当	7,951,516	(予算額 10,766,000円)
			賞与等引当金繰入額	3,185,000	(予算額 3,185,000円)
			法定福利費	6,021,081	(予算額 7,285,000円)
			旅費	103,030	普通旅費
			退職給付費	4,718,589	(予算額 6,003,000円)
			備用品費	440,250	事務用消耗品ほか
			燃料費	227,254	公用車用燃料
			通信運搬費	222,102	電信電話料金ほか
			委託料	59,929,134	下水道使用料収納業務 8,441,734 全体計画区域再検証業務 5,900,000 総合地震対策計画策定業務 14,300,000

費用

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金額	付記
					浸水想定区域解析業務 31,160,000
					排水水質分析業務 127,400
			手数料	6,600	保菌検査手数料
			賃借料	2,465,385	水道庁舎賃借料 2,010,000
					複写機使用料 455,385
			修繕費	379,247	公用車修繕ほか
			研修費	435,186	職員研修費
			公課費	24,800	自動車重量税
			会費負担金	359,040	日本下水道協会会費ほか
			負担金	1,415,265	電算処理負担金ほか
			保険料	535,101	自動車保険料 289,400
					処理場建物総合損害共済ほか 245,701
			貸倒引当金繰入額	219,000	
		減価償却費		1,241,147,330	
			有形固定資産減価償却費	1,241,085,330	
			無形固定資産減価償却費	62,000	
		資産減耗費		14,104,335	
			固定資産除却費	14,104,335	
	営業外費用			182,650,682	
		支払利息及び企業債取扱諸費		171,002,400	
			企業債利息	170,998,400	公共下水道事業債借入れに対する支払利息
			借入金利息	4,000	営業運転資金に充てるための一般会計からの長期借入れに対する支払利息
		雑支出		11,648,282	
			その他雑支出	11,648,282	控除対象外消費税ほか 11,648,282

# 令和3年度 資本的収支明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収 入

(単位：円・税込み)

款	項	目	節	金額	付 記
資本的収入				899,096,496	
	企業債			533,000,000	
		企業債		533,000,000	
			建設改良 等企業債	533,000,000	建設改良債 163,000,000 特別措置分 170,000,000 資本費平準化債 200,000,000
	受益者負担金			378,180	
		受益者負担金		378,180	
			受益者負担金	378,180	
	他会計負担金			176,534,737	
		他会計負担金		176,534,737	
			他会計負担金	176,534,737	特別措置分等元金償還に対する一般会計負担金
	他会計補助金			37,421,579	
		他会計補助金		37,421,579	
			他会計補助金	37,421,579	資本費平準化債元金償還に対する一般会計補助金
	国庫補助金			151,762,000	
		国庫補助金		151,762,000	
			国庫補助金	151,762,000	処理場更新事業等に係る社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金



## 支 出

(単位：円・税込み)

款	項	目	節	金額	付 記
資本的支出				1,584,868,209	
建設改良費				354,339,654	
管路建設改良費				100,724,403	
給 料				9,152,400	(予算額 9,280,000円)
手 当				5,256,878	(予算額 5,257,000円)
法定福利費				2,925,314	(予算額 2,926,000円)
印刷製本費				14,630	設計用印刷
委 託 料				14,213,100	管渠改築・更新実施設計業務 9,328,000 幹線管路改築設計業務 4,510,000 電算機器保守業務 375,100
補 償 金				1,979,275	地下埋設物移設補償金
負 担 金				890,206	設計積算システム負担金
工事請負費				66,292,600	マンホール蓋改築更新工事 34,422,300 マンホールポンプ交換工事 11,550,000 マンホール更生工事 2,509,100 公共樹設置工事 17,811,200
処理場等建設改良費				241,041,075	
給 料				4,000,800	(予算額 4,923,000円)
手 当				2,078,190	(予算額 2,745,000円)
法定福利費				1,382,085	(予算額 1,509,000円)
委 託 料				233,580,000	自家発電設備工事業務 145,020,000 水処理棟・7'00-棟建築更新工事(第2期)業務 41,000,000 処理場更新等工事实施設計業務 33,000,000 管理汚泥棟建築等工事業務 14,560,000
事務費				11,468,456	
給 料				6,107,920	(予算額 8,382,000円)
手 当				3,624,660	(予算額 6,223,000円)
法定福利費				1,569,826	(予算額 3,078,000円)
備 消 品 費				67,050	新聞書籍
委 託 料				99,000	受益者負担金システム保守業務
固定資産購入費				1,105,720	
有形固定資産 購 入 費				1,105,720	井水用水量器ほか
企業債償還金				1,230,528,555	
企業債償還金				1,230,528,555	
企業債償還金				1,230,528,555	公共下水道事業債借入れに対する元金償還